

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円はさらに下値を探る展開か

[4月26日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		4月19日～4月23日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	108.81	108.85(19)	107.80(23)	107.93	-0.87
ユーロ・ドル	1.1981	1.2080(20)	1.1943(19)	1.2026	+0.0043
=====					
国内株・金利 / 米国株・金利					
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	29,020.63	-662.74		日本10年債利回り	0.072 -0.021
ダウ平均株価	33,815.90	-384.77		米10年債利回り	1.538 -0.042
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 26日 独4月ifo景況感指数
米3月耐久財受注速報値
- 27日 日銀金融政策決定会合(26～27日)・金融政策発表
黒田日銀総裁記者会見
米2月住宅価格指数、米2月S&Pケースラー住宅価格指数
米4月消費者信頼感指数
- 28日 日本3月小売業販売額
豪第1四半期消費者物価指数
カナダ2月小売売上高
米連邦公開市場委員会(FOMC、27～28日)・政策金利発表
パウエルFRB議長記者会見
- 29日 NZ3月貿易収支
独4月雇用統計
独4月消費者物価指数速報値
米新規失業保険申請件数
米第1四半期国内総生産(GDP)速報値
- 30日 日本3月雇用統計、日本3月有効求人倍率
日本3月鉱工業生産指数
中国4月製造業購買担当景気指数
豪第1四半期生産者物価指数
スイス3月小売売上高
スイス4月KOF先行指数
独第1四半期国内総生産(GDP)速報値
ユーロ圏3月雇用統計、ユーロ圏4月消費者物価指数
ユーロ圏第1四半期域内総生産(GDP)速報値
カナダ3月鉱工業製品価格
米第1四半期雇用コスト指数
米3月個人所得・支出
米4月シカゴ購買部協会景気指数
米4月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】ドル円は109.50近辺の21日移動平均線を割り込んだ後も軟調な推移を続けている。3月31日の高値110.97近辺から2円超の下落を見せてきたものの、値幅的にははまだ調整余地があるとみられ、上下に振幅を見せつつも、下値を探る展開が見込まれるとした。

【FOMCでの金融政策に変更なしか】

ドル円は下落基調で推移している。3月31日には110.97まで上昇したものの、111円乗せとはならず下げに転じた。一時1.75%超まで上昇した米10年債利回りが低下に転じたことなどを受けて、ドル売りの動きとなった。

4月6日には110円の節目を割り込み、その後も振幅しながらも下値を探る展開を見せた。4月14日には109円を割り込んだ。4月19日には欧州での新型コロナウイルスのワクチンの普及見通しなどから対ユーロでドル売りの動きとなり、ユーロドルは1.20ドル台に乗せた。対ユーロでのドル売りの動きからドル円は長い陰線となつて、一時108円を割り込んだ。

ドル円はその後上値の重い展開となり、108円近辺で推移している。米10年債利回りは1.55%前後まで低下した後、もみ合いとなっている。ドル円は19日に長い陰線でボリンジャーバンド2σに接近して、その後上値重く推移している。この軟調な流れが継続して、ドル円はさらに下値を探る展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、106.75～108.75円。

4月26日の週には、27～28日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催される。政策金利や金融政策には変更がない見通し。3月のFOMCでは2023年末までゼロ金利政策を維持する方針を示すとともに今年の経済成長率見通しを昨年12月時点の+4.2%から+6.5%に大幅に引き上げた。

パウエル議長は最近の講演などで「物価上昇は加速しても一時的」「持続的なインフレとはならない」といった見解を示してきた。量的緩和の縮小（テーパリング）についても「その時期ではない」との見方を示してきた。

今回のFOMCでもこうした慎重姿勢に大きな変化はない見通し。利上げやテーパリングに関するヒントは出にくいと見込まれ、市場へのインパクトは限定的となりそうだ。もっとも慎重姿勢が強調され過ぎると、一段の米長期金利がドル売りにつながる可能性出てくる。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、26日に米3月耐久財受注速報値、27日に日銀金融政策決定会合（26～27日）・金融政策発表、黒田日銀総裁記者会見、米2月住宅価格指数、米2月S&Pケースシラー住宅価格指数、米4月消費者信頼感指数、28日に日本3月小売業販売額、米連邦公開市場委員会（FOMC、27～28日）・政策金利発表、パウエルFRB議長記者会見、29日に米新規失業保険申請件数、米第1四半期国内総生産（GDP）速報値、30日に日本3月雇用統計、日本3月有効求人倍率、日本3月鉱工業生産指数、米第1四半期雇用コスト指数、米3月個人所得・支出、米4月シカゴ購買部協会景気指数、米4月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ECB理事会では金融政策は現状維持】

22日に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では、大方の予想通り政策金利や金融政策に変更はなかった。理事会後の記者会見でラガルド総裁は、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の規模縮小に関して、「議論していない。時期尚早」と述べている。

欧州では新型コロナウイルスの感染再拡大が続いており、景気や物価の見通しにも不透明感が広がっている。ワクチン接種が一段と広がり、各国での行動制限が緩和されて、景気の先行きに明るい見通しが広がれば、量的緩和策の見直しも議論に上るとみられる。

ユーロドルは上昇基調で推移している。米長期金利の低下傾向で、ドルが売られやすくなっていることが上昇の一因となっている。また、欧州での新型コロナウイルスのワクチンの普及が加速するとの期待感もユーロ買いにつながっている。ユーロドルは上昇が続いてきた後に1.20ドルの節目で上値を抑えられていたが、4月19日にこの節目を突破した。ユーロドルは堅調な流れが継続しており、さらに上値を追う展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは1.1900～1.2200ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、26日に独4月I F O景況感指数、28日に豪第1四半期消費者物価指数、カナダ2月小売売上高、29日にNZ3月貿易収支、独4月雇用統計、独4月消費者物価指数速報値、30日に中国4月製造業購買担当景気指数、豪第1四半期生産者物価指数、スイス3月小売売上高、スイス4月K O F先行指数、独第1四半期国内総生産（G D P）速報値、ユーロ圏3月雇用統計、ユーロ圏4月消費者物価指数、ユーロ圏第1四半期域内総生産（G D P）速報値、カナダ3月鉱工業製品価格などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。